

第十六回国会 厚生委員会議録 第十八号

昭和二十八年七月十一日(土曜日)
午前十時四十四分開議

出席委員

委員長

小島 梶三君

理事青柳 一郎君
理事松永 佛骨君
理事長谷川 保君
理事中川 優思君

理事中川 優思君

越智 茂君

助川 良平君

寺島隆太郎君

山口六郎次君

萩元たけ子君

杉山元治郎君

有田 八郎君

出席大臣

厚生大臣

出席政府委員

厚生事務官

(医務局次長)

厚生事務官

(社会局長)

厚生事務官

(保険局長)

厚生事務官

(引揚援護厅次長)

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

山縣 勝見君

勝見君

田辺 繁雄君

久下 勝次君

高田 浩謙君

安田 雄君

な官製的な、逆行的な法条を出されたり、そこでの意図を了解するに苦しむのであります。このねらいは、おそらく、現在各省がねらつております。なほこの制度が実施されますと、さらに現行の失業保険、はけ口をここに求められたとして、これは決して言い過ぎではないと思ふのであります。なほこの制度が労災保険の三者構成の審査制度も、次々と官製化されて行くと思うのであります。あるいはまた船員保険法は、船員保険法でありまして、その中には失業保険も、労災保険も包含されておるのです。あるいはまた海上労働者を通じて、審査会において主張を述べ、あるいはその決定に参加する権利を失いまして、一般陸上労働者は、はなはだしく不均衡、不利益な立場に置かれると思うのであります。現在の審査会が三十三回、開催された審査会が百三十一件、一回の審査会に平均約五件であります。しかも審査会は、多くの場合に午後開催されますから、それも非常に遅れて開催され、会議が始まるところまで時間がかかるのです。従いまして、現在我は、どんな制度のもとでも、審議未了の件数がふえるのは当然であろうと、う少し会議をやすとか、午前から午後にかけてもつと慎重に審査を行ひ等の、積極的の運営方法を行うならば、私は、現在以上の審査請求があつて

も処理できないことはないと思つてあります。また一つの審査会が決定いたしました事案といふものは、これは先例になるわけでありまして、現在ござつたといふ審査の案件がたまつておなましまして、これをはかしますならば、今後はその先例に従いまして、政府の言われるように、保険の範囲の拡充とともに、保険料を積極的におやらし、保険料による利息があるならば、まだ／＼払はれであります。社員保険といふものは、大部分が、事業主と被保険者の保険料によつて運営されておるのでありますから、そういう点からいつても、保険の運営については、事業主及び被保険者の発言は十分に尊重され、その發言は、十分に決定に参画さるべきものだと思うのであります。

ます。ただ問題は、このような制度をつくりましても、おそらく政府は、国会において同意を求めるという点がナニヤりますので、そこからお逃げになると思うのですが、実情から申しますならば、いかに国会に同意を求められるといえども、実際は、ほとんどどうぞ府の出して来られる点を——国会の同意というものは、これは議決ではございませんので、同意という言葉と、議決という言葉は、そこが違うわけになります。そういう点から見ても、もとより政府によつて国会に同意を求められるのでありますから、運営によつては、委員三人を、いわゆる三者構成の線に沿つてような運営もできるだろとうござつしやる。運営に妙を得るならば、私はそれだけはあり得ると思う。しかし、今の政府にそれを期待することはできないと思う。少くともわが党が政府をあずかつておるならば、わが党から国会に同意を求めるこの委員は、少くとも、社会保障制度審議会の意図に沿つての方を選任して、国会に同意を求めるのにやぶさかではありませんが、今政府にそれを期待することは、むづかしいと思う。いろいろと申し上げましたが、以上申しまして、わが党の反対理由を表明いたします。

の趣旨は、審査会の運営の能率があ
りにも上らないから、その構成をか
て、そうして簡素化して、能率を上げ
ようというのが、その主たる目的で
あるという限りにおきまして、私は賛成
するものであります。

むろん、あらゆるものにおきま
て、その民主的な運営ということは、
今日わが国におきまして最も重要視され
なければならないものではあります
けれども、民主的な運営を尊重す
あまり、能率が上らないといふことは、
は、ひとり本問題だけではなく、多数の
面に見られる今日の現象であります。
私どもは、決して民主主義の発展、確
実化ということについて反対するもので
はないのでありますけれども、民主
的な運営の尊重とともに、能率化が
あらゆる事業の上において絶対必要な
ことでありまして、おのずとそこにお
きまして、私どもは、能率を主として
考えなければならぬ問題と、また單
純化という点におきまして、少しぐら
い能率が上らなくとも、しばらくがま
んをして、それに対抗しなけれどやなら
ない。こうした問題の区別をよく考え
てみましたとき、本審査会の問題は、
むしろ能率化の必要を強く感ずるとい
うことが、今日の現状ではなかろうか
と思います。その点につきまして、政
府が今回、こうした改正をなされると
いう趣旨に出されたことは、私は贅
成をするものであります。そういう意味
におきまして、わが自由党は、本案
に賛成いたす次第であります。

○小島委員長 以上をもつて討論は終
局いたしました。

採決いたします。社会保険審査官及
び社会保険審査会法案を、原案の通り

可決するに賛成の諸君の起立を願いま
す。

贊成者起立

○小島委員長 起立多數。よつて本案は原案の通り可決いたされました。
なお、ただいま可決いたしました本案に関する委員会の報告書の作成に関しては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

○小島委員長 御異議なしと認め、そのように決します。

○小島委員長 次に医師等の免許及び試験の特例に関する法律案の審議はあとまわしにして、前会に引き続き、一般厚生行政に関する大臣に対する質疑を行いたい。有田八郎君。

案について、政府の意見を承りたいと思いますが、大臣並びに政府委員諸君は、非常にお忙しい中でありますから、簡便に述べるつもりであります。そのおつもりをお聞きとりを願いたいと思います。

第一は、この未帰還者等の家族等保護法の第一条についてでありまするが、留守家族等保護法と遺族等保護法とは、いろいろな点において同一であるのでありまするが、それにもかかわらず、この第一条におきましては遺族等保護法におきましては、「國家賠償の精神に基き」こういう言葉が現われておりますが、留守家族等保護法には、その文字がないのは、どういう理由でございますか。政府委員でけつこうです。

家族等援護法との間に、たとえば今お示しの第一条の差をお尋ねになりま

たが、これは常識的にそうかわつたことはないようにも思われますが、しかしながら法律的には、あるいはまた國と被保護者との關係におきまして、差があると考えられるのであります。たとえば、被護法の対象になりますのは軍人、軍属であります。しかもそれはボ勅によるつて一応恩給が停止されております。その間の暫定措置といいまするのか、そういう措置として、國と特別の

権力關係に基づいた公務員に対して、それが公務による経済的な獲得能力の喪失に対しても、国が使用者としての立場から、これに擁護を及ぼすという特別の関係を持つておりまするため、従つて公務員に対して国が当然その損失補償をするという建前から、いわゆる恩給をするといふ努力ある、よし田舎合から

法の公務員が出来る所に止むが思はれたる事であります。しかし一方留守家族に対する対応としては、今回特に公務員以外の一般邦人にもその適用範囲を及ぼしておられますので、これはソ連、中国との関係において、国として、それらの地域にある国民に対して、日本国

権を持つておる国民等に対し、外交的
籠を持つておる國民等に対し、外交的
權を発動して、適當の措置をとること
がなか／＼困難である。従つてそれに
国が一應責任を感じて援護をなすとい
うことあります。従つて氣分的には
同じようであります。が、法律的、あ
るいはその他国と被援護者との関係に
おいては差がござりまするので、たゞ
いま仰せのようなことに相なつておる
のであります。

のであります。これに對しては、因家補償の責任ということについては、

お認めにならないのでしょうか。
○山縣國務大臣　お答え申し上げます。仰せの通り、留守家族の対象になりまするものにも、もちろん今回の留守家族援護法は、未復員者給子法、特別未帰還者給与法を合体したものであります。従つて軍人、軍属もおりますが、法の趣旨としては、留守家族援護法の方は、いわゆる一般邦人も含んでおるのでありますから、援護法とは、とつて法の形式、ある、は内閣本部

は、その立法の形を、ある種の「法律化」
を異にするのは当然であるうと思つてゐ
ります。

これから中共地区におつた日本人、これらの人は、もちろん軍人、軍属と違つて、國家の権力による関係である地へやられたものではないのであります。しかし、戦争によつて帰還することができずにおると、いふことは事實であつ

て、この点は政府でもお認めになつておられると思うのであります。それからもう一つは、戦争が終了してから、日本人が帰つて来るという場合に、たとえばその当時の状況やむを得なかつただと思ひますけれども、各省の次官連牒で、二十一年の何月でありましたか、満州等に残留しておる日本人に対して、現地で自活をしておるようになると、いつたふうな意味の連牒があつたことを聞いておりますが、これはおそらく戦争後の状態が、われくが当初予期するに至らぬ事態となつたのである。

はらくあそこにおれば、そのまま定着しておるのでなかろうか。従つて日

○ 田辺政府委員 お尋ねの在留邦人の
通牒によつて在留しておつた日本人が、
帰ろうと思つたのを思ひとどまつたと
いうふうなことがあると思うのであります。
これに對して國家はいかなる責
任をお持ちになりますか。

外務省の問題でござります。しかし、そればかりでなく、外務省の御所管の問題だらうと想うのであります。ただお尋ねの点は、この法律の立法の趣旨に関連がある問題でござりますので、その面から申上げたいと思ひます。

先ほど大臣からお答えがございましたように、公務員が公務執行の際に災害看護士

を受けた場合におきましては、国がこれを補償するということは、今日立法の原則になつております。たとえば国家公務員災害補償法というのがあります。そして、公務員が公務上災害を受けた場合におきましては、死亡した場合は一

時金として、また疾患及び障害に対し
て補償することになつております。こ
れは終戦後にできた制度でございます。
が、その前におきましても、公務員
の公務による災害に対しましては、恩
給法によつて公務扶助料または増加恩
給が支給されておつたのであります。
従つてその暫定措置法としての援護法
において、その精神を表わすために、
国家補償の精神という言葉を用いて、
これに挿入した。これは当委員会にお
いて立案せられて挿入せられたといふ
うに考へらるつゞります。

それから未帰還者の問題につきましては、実はわが国としても、前例のな

じことであります。どういう理念でこの法律の原則を立てるかということは、ずいぶんわれ／＼としても苦心をいたしました。ことに占領下の無差別干等の原則があつた場合、生活保護法と一緒にいいんじゃないかな、こういう議論が強かつたのであります。それからが留守家族保護法のような法律をつくことができなかつた原因であつたのであります。そのために未復員者給与

たのであるとか、あるいは特別未帰還者
祐安法というような、無理な法律の形
式を借りながら、留守家族援護の措置
をとつて来たのが、今日までの経過で
ございます。しかし、終戦後八年にも
なりまして、俸給の形式をとつて留守
家族を援護するということは、いろい
うの点において、至極あります。愛媛

実際面においても無理があります。りくつも立ませんので、いろいろ考えました結果、留守家族援護を端的に表現する立法の方が妥当であろうことはましても、外務省ともいろいろ相談いたしましたが、これはやはり、ソ連、中共地区に対して、国が外交保護権を発動して帰還の状態に至らしめたましいです。あるいは調査明確をして、その消滅を明らかにする責任があると考えたのであります。しかしながら、それを日果し得ないという状態のもとおいて、未帰還の状態にある人及びその留守家族に対しましては、国が特別の关心と同情を持ち、國が特別の責任を負して、その家族に特別な援護をするべきことと、これまでにも、今日も

国家国民の全体の感情から言いまして、あなたがち一般無差別平等の原則の例外をなしても、あえておかしくはないのではないか。むしろ今日の国民感情に即応するものではないか、こういう考え方をもつて、留守家族援護法といふものを提案するに至ったのであります。

○有田(ハ)委員 この国家の責任についての問題であります。これは厚生省とか、外務省とかを離れて、政府国家の問題であろうと思います。しかし私の質問に対しては、お答えになり得る程度でよろしいので、もし外務省の意見を聞かなければならぬところがあれば、別に聞きたい。そこで満州等に当時在留いたしておつた日本人は、戦争のために帰れぬというような形になつたのであります。ところが平和が克復するようになつた。しかし、今日の特別な事情において、いわゆる全面講和というものができなくて、ソ連との間には、今日なお平和というものが成立していない。また中国は、御承知のように、国民政府は台湾にひつ込んでしまつて、その大部分は中共の権力下にあるのであります。これを承認するかしないかということは、非常に大きな問題でありますけれども、日本は、今日の国策として、これを承認することができずにおるわけであります。すなわち、これらの方にある一般邦人は、戦争の結果、そこにとどまらざるを得ないことになります。戦争は済んだものの、日本の政策等によつて、国策の結果として、帰る機会を失つておる、こういうことがあります。これに対しでは、もちろん國家として何とかする責任を、すなわち私は、留守家族に對

して正当な援護の手を延ばす必要があるり、またこれらの人を一日も早く帰還せしめるように、政府は各般の努力をしなければならぬ責任があると思うのであります。が、この点についてはいかがお考えでありますか。

よろしいのではないかという議論がなされたけれども、政府の責任、国家の責任ということを考え、特殊な法律を制定するに至つた。こういう意味での話であつたのであります。そういうふうな事情で、すなわち政府の責任といふことを考えて、特殊の法律を制定するに至つたということでありますから、ならば、やはり、この遺族家族援護法にあるような、政府の責任という言葉を、この法律の上に盛つてどういう弊害が生じるとお考えになりますか。

○山縣国務大臣 先ほども申しました通り、遺族等援護法の法的構成と、それから留守家族援護法の法的構成とは、いわゆる前回の戦争によつて、国は多くの国民に対して、困難な境地に陥れたということの精神的の責任と言いますか、これはもう同様で、単にソ連あるいは中共地区に残つておる同胞に関してのみの問題ではないと思います。その他にも、たとえは現在法律の援護のもとない、一般のいわゆる戦災害による傷害あるいは死亡いたした者に対しても同様であると思います。しかしそ連地区あるいは中共地区に残つておる人々に対しましては、こういうふうな留守家族援護法まで設けておりますから、十分公務によつて、経済的獲得能力を喪失したという者に対する国としての補償ということとは、法律論といったまでは、多少異なるところもあるのではないか。そういう意味で、法的構成といつては、一方においてはお話をのような字句を入れ、一方には入れていないので

しかしかりにあつたとしても、それは國としての一応の勧告であつて、なお法の対象になる人々全部に対し、勧告がなされたものでもないと考えられます。しかし、これは事情をつまびらかにいたしませんから、あるいは外務大臣から聞いた上で、はつきりしたお答えを申すべきだと思いますが、いずれにしても全部でないということ、国として、法律の命令にあらずして、勧告だらうと思います。でありまするから、法律論いたしましては、やはり遺族援護法と留守家族援護法との間に、は、やはりそこに内谷的に、あるいは法律的に、多少の差があることは、私は考えられると思うのであります。しかし、実際の援護に対する國の考え方といふものは、先ほどからお話申し上げておる通りでありますて、それあるがゆえに、留守家族援護をおろそかにするということは、毛頭考へておらぬのであります。なお第二十九条の点につきましては、これは事務的な点でござりまするから、政府委員からお答えいたします。

思つておるのでござります。それからもう一つは、調査究明をして、その消息をお知らせするということ。ある意味では、一つの大きな保護ではなろうか。従つて留守家族等援護法が引きまする際に、かよくなことをはつきり入れておくことが、全般のこの仕事を進めるに有効ではないかと考えまして、この規定を入れたのであります。それならば、なぜ帰還促進のことを入り込まないかといふお話をございますが、これは当然のことでございまして、今日全国民あげての一つの生きた国策、國論にまでなつてゐる問題を、いまさら法律の中にしらべしく書くのはどうかという気がいたしまして、これは援護法でもございますし、帰還促進の問題を書くのは適當ではなかろうというので、特に調査究明だけを書いた次第であります。

に「留守家族手当は、未帰還者が帰還する場合であつて、その者の収入によって生計を維持するもの」云々とあるのです。留盲しておられる場合は、この原則と申して、このあります。しかし、遺族等は護法の建前でいいますと、そのほかに、他の者と生計をともにして、いふるに、生計同一の原則と申しますが、これの適用がなかつたのは、どういう理由によりますか。

○田辺政府委員 恩給法の規定を見ますと、公務扶助料の支給要件としての遺族の範囲は、死亡の当時同一生計中の遺族で、おつたといふ言葉がございません。昔は、同一戸籍内といふ言葉がきましたが、新民法になりましたときには、同一生計といふように改められたのです。従いまして暫定措置法としての援護法におきましても、そなへたと歩調を合せることが適当であろうと考えまして、実はそなへうにいたしましたのであります。援護という觀点からいたしまするならば、画一的にそなへするよりは、むしろ生計維持ないしは生計依存という要件をつける方が妥当であると考えるのであります。が、何分にも、終戦後相当年数を経過しておられますし、また數も厖大であり、短期間にこれを片づけるという点、まことに、恩給法の暫定措置法ということから考えましても、恩給法に合せた方が妥当であるうと考えまして、恩給法の例を踏襲したのであります。

留守家族保護法の方は、最初申し上げました通り、国の責任から出発して、家族の帰るまでの経済的な生を援助しようということを目的にしております。そういう理念から申しますと、画一的にすべての者に手当を出というよりは、やはり生計依存といふ要件をつける方が適当じゃないかと思います。従来未復員者給与法、特別帰還者給与法によつて、俸給及び扶手当を前渡しすることによって、家の援護をしておつたが、その際にも生計同一かつ収入依存という非常に重要な要件がついておつたのであります。今度は生計依存という要件さえあるならば、生計同一ということはないじやないかと考えまして、それとつたのであります。

ちひ　　いは　す・す　たせし・でい。稽すか　をらあす嚴、族養未思うずして活ま上

よつとお伺いたいのであります。実は、私どもの国会対策の集会のために、ちよつと遅れたために、この法案の質疑は打切りになつたというところでありましたが、特別にお許しを得て、条文のことは避けて、ただ概説的にお伺いたしたいと思うのであります。

受けね」ともできなかつた者が半ば理解上ある。「うふう」と口にしますので、これらの人たちが、この十月には期限が切れてしまいまするが、それらの人たちの、」の中に入れて受験さしていただけないとがであるかどうかということ。

す。そういう意味から申し上げまして、今申し上げました数字から御判断願いますと、この試験それ自体は、相当地方に合致した試験の実施の仕方であるということも、一応御専門家でもあるだけに御推察いただけるのじやないかと思うのであります。今お話を占

人は、期限が切れましても、予備試験というもののだけは受ける資格がござりますか。

念について伺いたい。なぜ日雇い労働者の保険を他の社会保険に比して非常に程度も内容も悪いものにしたか、こういう点を私はお伺いしたいと思います。

○山縣国務大臣 御説のよう、日雇い労働者の健康保険につきましても、

外地におきますいわゆる現地開業の
医師、歯科医師、看護婦、それらの人
人が内地に歸つて来まして、内地の医
師として、あるいは歯科医師として、
看護婦としての免許を受ける特別の試
験制度を設けられたというこの政府の
御配慮の点は、非常にありがたいと思
うのでありますよ。この特別に同一つ

○高田(浩)政府委員 便宜、私からお答え申し上げます。

なお十月までに、私どもの方としては、すでにこの春試験をやつたのであります。まことに二回アリ

から回数も従前通り切つてあるわけでございます。

テクニツクへら申しましても、たとえ
ば業態その他から見て、被保険者の把

て、ちょうど今年の十月二十六日には、それが終了になるものがあるようになっておりまして、それらの人は、二十六日が来ると、必ず試験を受けることができない。それが約三百人余りあると聞いておるのであります。この人たちを救済するという意味でやられ

前回までに受験いたしました総数が六百二十二人、うち合格いたしました者が三百四十四人、それから二回受けで失格いたしました者が百十一人、あと一回受験できる者百六十三人、今申し上げました数字は医師でござりますが、歯科医師につきましては、受験しました実数が、二百二十九人、うち合格いたしました者が、百九十一人、失格

いと思つております。さらにその試験を落成しても、一般的の予備試験をとける資格は、当然留保されておる次第でありますので、かたゞ、これは試験であります關係上、相当数の者が及第できないといふ事態も当然考へられますが、この特例の性質にかんがみまして、やはりある程度の期限なり回数など、どうものによつて、当面において

ですから、私は日雇い労働者の保険の問題について一点だけ大臣にお伺いしたいと思います。日雇い労働者は、すでに御承知のように、一歩を誤れば生活保護を要する範囲に入る人たちである。こういう人たちにいわゆる社会保険の手を伸ばすこととは当然で、それが今までなかつたということは、非常に手遅れであつたという感じがいたします。

ござりますので、とりあえずこれで発足した次第であります。この給付内容等は他に比して一応は労つておりますけれども、他の社会保険におきましてもいろいろ発展の過程をたどつて来ておりますので、この日雇い労働者の保険給付につきましても、最初から給付内容あるいはその他のについても完璧付(そく)て未だ(まだ)一歩踏み出(で)いて、未だ(まだ)多く

年月があるから、その間に受験が十分にできるはずやないか。」
「とが言われるのですが、試験はわざかに二回であつた。毎年一回でもありますればともかくも、「二回であつた。しかも引揚者であるので、いろいろな生活環境等のために、受験をいたしたいと思つても、どうしても受験ができなかつたという人たちが、多數あるやに聞き及んでおるのであります。」「うううううう」との間に、せつから特例として受験する道は開いていただきましたが、遺憾ながらそれを

できます者が三十三名、そういうふうな数字になつておるわけあります。御承知のように、引揚の医師の方々のうちには、朝鮮なり、あるいは滿州なり、全土を通じます免許の方と、それからいわゆる現地開業と申しますが、これは全土に通じますものよりも、相当程度は低いと一応見なければなりませんが、そういうものを全部含めて、受験資格は与えられておるのあります。医師、歯科医師の特質から申しまして、やはりある程度の水準は維持しなければならないと考えられま

持するところに、一面においてはきもちをうけるところに、一面においてはきもちをうけることなども、一面においてはきもちをうけることなども考へなくちやな
らぬことだと思います。そういう意味におきまして、一応今の試験といつもの、必ずしも不適当とはいえないじ
やないか、かように考へておる次第で
あります。今度出ました分は、今まで
とは關係なく、いわゆる今次の中共か
らの引揚げに来る者を対象にしたもの
でござります。この点御了承いただき
たいと思います。

社会保険の手を伸ばさなければならぬ階層の人たちの保険が、他の保険に比較して非常に悪い。いわゆる国家補償もないよくな点、あるいはいろいろな範囲の点などにおきまして、一般的の社会保険と非常に違います。この保険こそ、私は他の保険にまさつたよい保険をつくつてやらなければならぬという考え方を持つておるのであります。ただ日雇いであり、いろいろな点においての難点があるといふよくな点から考えてありますし、ようけれども、こういうようにされた根本的な理

つてみたのでございまずか、種々の事情で、一応今は短期間であり、また給付内容も完全でございませんが、までもつて発足をいたして、その経過を見て今後これを完璧なものにするよう、さらに努力いたして参りたい。それについては、実は彼らの日雇い労働者の代表の人にも、実はこういうふうな事情であり、われくとしても一応不満であるけれども、しかしこの際にかく発足いたした方がいいのであるか、それともつと完全になつて、たとえば来年あたり、あるいはその後において発足した方がいいのか、どう

ら申しまして、やはりある程度の水準は維持しなければならないと考えられました。○杉山委員 そういたしますと、以前の人たちで、この十月に期限が切れる

とから考えてありますようけれども、こういうようにされた根本的な理

たとえば来年あたり、あるいはその後において発足した方がいいのか、どう

諸君にいたしましても、やはりこれを
められたら困るということの方が非常に
強い。それで、何とかしてこれはと
つてておかなければならぬということ
から、移譲をお願いしているようで
あります。事実は国立でやつてもらい
たいという考え方方が強いやうであります。
こうしたうような、ここに載つてお
ります徳島の問題ですらそうござい
ますから、どうか大臣は誠意をもつ
て、厚生省を督励なさつて、この問題
の解決をすみやかにせられるよう、
ことに六億円の金を寝かしておかない
で、これを国民のためにぜひともただ
ちに誠意ある御使用をなさるもので
あります。ぜひともこの問題を解決せ
られるようにお願いする次第であります。
次に、時間がございませんようですが
から、簡単に質問をしてみたいと思う
のであります。日本遺族会に対しま
する旧軍人会館の無償貸与の問題であ
ります。この点について、私どもは暗
い話を聞かないではありません。こと
に先般遺族会の諸君とも会つたのであ
ります。それから旧軍人の諸君、こと
に在郷軍人会といふものが、これを在
郷軍人会に返還せよというようなこと
を言つて来ておるようでありますけれど
ども、この在郷軍人会なるものが何も
のであるか、私は知りません。こうい
うものが今なおあるということは、実
に変なことであると思ひますけれど

も、いざれにいたしましても、遺族会の幹部諸君の話を聞きますと、旧軍人会館を諸君の団体の方からいろいろな申入れがあり、要求があるので、その方と商談して協調してやつて行くというようなことを申しております。私はそういうことであれば、これは重大な問題だと想います。われくはこの旧軍人会館を遺族諸君に無償貸与せんとする法案を賛成したいと思っておりますが、その意図は、この遺族たる同胞に対しましての国家の十分な保護が行われておらないから、どこからでもいい、少しでもこれら諸君に対します保護を与え、その国家のために受けました大きな損害に対し、保護せんとするということにあるわけでありますけれども、それを横から在郷軍人会なるもの、その他の旧軍人団体が、何らかの制約を加え、これに対しまして自分たちの権力を振つて、何らかの権利をここに得んとする意図があるとすれば、これは断じて許すことができません。こういうことについて大臣の御意見を承つておきたいのであります。

の目的を達するために、旧軍人会館の運営を必要とするに際しましては、適当に厚生省令で認め、また厚生大臣の意見を認を受け、その程度のものは認めてよろしいであろうということでした。それであります。仰せのようなことに於て、政府が動かされておる事実も、この会館を有効適切に利用して、遺族の援助に資したらいいかということだけを考えておるわけであります。

○山縣國務大臣 私は、この法律案を提出いたしておきました、法律の条項に従つて今後善処いたすつもりであります。

○長谷川(保)委員 ことに私のもの聞くところでは、日本漢族会、というのものは、あらゆる遺族の団体を一つにしたものであるということでありますけれども、とかくこういうような大きな団体になりますると、不幸にいたしまして、今日の政治のもとにおきましては、特定の政党に利用されるおそれがあるに多分ござります。この大きな国有企业を使わすことに、少しでもそういう影響がさすようありますと、実に残念なことであると思います。これについても、すでにそういう方面から私どもにも連絡がござりますから、大臣におかれましては、十分な御監督をしていただきことをお願ひいたします。これについたくことをお願いいたしまして、次に問題に移りたいと思います。

次に、大臣の御所見を承りたいのですが、今日の日本の社会福祉行政におきまして、公的の社会福祉施設と、私設社会福祉施設との関係をどういたくことをお考えになつておられるか、承りたいのであります。

○山縣國務大臣 公的の福祉施設と、それから私的の福祉施設との間につしての——今ちよつと私は聞きもらしましたのですが、その間に、たとえば何か差別を考えるかどうかといふことでござりますか。

○長谷川(保)委員 どういうふうにウエイトを置いておりますか。

○山縣國務大臣 それはすでに御承知の通り、一人当たりの生活保護費につきまして、あるいは施設の分につきましても、

○長谷川(保)委員 憲法におきまつて、國民の基本人権を守り、その福音を守るということが國の責任だといふことからいたしまして、戰後の傾向をいたしまして、ことに最近はげしくなつてゐる傾向が出て来たと思うのであります。あらゆる点で、とかく公的の社会福祉施設、あるいはこれに準ずるものに重点が置かれている。たとえば民營で公有のような、建物だけは県やものであるけれども、經營を社会福利法人に委託しておるというよう、公的の社会福祉施設に進ずるものにとかく特別に國の施策の重点が置かれまして、とかく私設社会事業に対しましては、由来はこれをおろそかにして行く傾向が、事実において相当はげしいと思うのであります。大臣のこれに対する御意旨を……。

がそれではなはだ恐縮であります。たとえば図書館にいたしましても、私はプライベート・ライブラリーの方を高く買つております。そこで、社会福祉のいろいろの施設につきまして、母子寮にいたしましても、保育所におきましても、それはいわゆる建物の管理のみではなく、それを行う保育とがある。いは寮長の、その事業に対する熱意と認識のいかんだと私は思う。その意味から申しますれば、私は一片の辞令によつて、たま／＼寮長に、あるいは保母になつた人よりも、一生をその保育あるいは寮長としてそういう施設に捧げている人に対して、私は敬意を払い、高く評価しておるのであります。これが現状であり、最近視察をいたしましたところでもそれを同様に感じておりますから、今後民間の施設に対しても、相当育成すべきものと考えております。

つておることは、先ほども私が指摘いたしました。厚生当局及び地方の都道府県におかれましても、その方面を担当いたしますするものが、とかく公的か私的かに傾き過ぎまして、私設の社会福祉事業のよさ、そこに働く人々のその熱情の深さというものに対する細かい考え方が足りないとと思うのであります。しかし私は今大臣のおつしやいましたことをよしといたします。しかしながら不幸にして私は幾つもの事例を伺っておりますが、時間がありませぬから、ただ一つだけ実例を申し上げ、当局の考え方、大臣のお考え方を伺いたいのであります。今年の三月十日付で全国に今起りつつありまする結核の後保護施設に関する通牒を厚生省は都道府県に出された。その通牒を見ますと、たいまの大臣のお言葉によると、たゞ、この後保護施設の私設のものが十ばかりあるのに、今後は後保護施設については都道府県立のものにするということ、それからその運営にかかるわららず、この後保護施設の私設のものが十ばかりあるのに、今後は後保護施設についても申しましても、結核の後保護施設といふものは、実に経営の困難な仕事でありまして、これこそよつたなことが通牒されております。私は自分の経験から申しましても、結核の後保護施設といふものは、実際に經營の困難な仕事でありまして、これこそむしろ民営の仕事として、深い忍耐と情熱を持つた社会事業の従事者たち、経営者たちがこれに当らなければならぬと考えております。また戦後、国立の病院等にありましたアフター・ケアの仕事が全部うまく行かなかつた。みなつぶれてしまつたというような実情もこれを実証しておりますが、こういうような通牒が現実に出されておりますけれども、これを大臣はどういうふうにお考えになりますか。

○山縣國務大臣　この点は、実は先ほど私から申したのとは別に背反いたしていないと思います。と申しますのは、本年度の予算で初めてアフター・ケアに対する予算をとりました。それは、アフター・ケアは、大体二箇所ないし三箇所を予定しております。私も実は二月五日でございましたが、通牒を送りましたが、率直に申しますればこの通牒の文言は、いかにも仰せのとうな誤解を招くような文言に私自身非常に見ました。されど、本施設とありますから、本施設とはアフター・ケアのことである。施設は公的以外のものを設けることは認められないというようなことですかと、本施設とありますから、本施設と同様的な気持を持つたま長谷川君と同じような気持を持つたまもしれません。しかしこれはそういう意味ではありますので、今年はアフターテスト・ケアを置くが、これは多年要望されたものであつて、しかも結構対応しては一大事なことである。しかしこれはテスト・ケースである。もちろん従来もアフター・ケアの施設が、そういう國家の補助をまたずしてござりまするが、少くとも國の施設としていまするが、少くとも國の施設としてやるのは今回が初めてである。しかし予算是最初のテスト・ケースとして七歳省がなか／＼認めないから、約二箇所か三箇所分をとり、今までお詫の通りながら、今回は予算の額からも、またテスト・ケースという面から見ても、公的の補助の対象になるものにそれをしませんことにはできないものであるから、今日は予算の額からも、またそこで、この通牒と申しますか、要綱と

申しますか、出したわけであります。公的なものに対する補助ということ目標にした、一応補助を与えるものについての要綱でありますと、私的のフター・ケアというものは一応ネグクトして認めない。あるいはそういうものは今後国としては何ら重きを置かないのだという趣旨は毛頭ないのであります。でありますするから、今後予がたくさんとれまして、またアパートなものを育成することが必要ときには、同様にして参りたいと考えております。私も同様な疑問を持ちましたが、そういう趣旨でござります、御了解願いたいと思います。

○長谷川(保)委員 この点につきまでは、地方におきましても、都道府県におきましても、誤解をしておりまして、御承認をしておきまから、どうか誤解のありませんように御尽力をいただきたいと思います。その後、私設社会事業の運営は相当困難事情にござります。これも大臣御承認の通りであります。つきましては本年会の議員提案といしまして、社会福祉事業公庫法案あるいはそれに類するものを一應出すことを準備しておきます。それについても十分御了解を得たいと思うのであります、これは他日に譲ります。

次に、先日もちょっとお話をありますた例の日本銀行の地下にありまする、戦時中一般国民から集めました金、銀、あるいはダイヤモンド等についてであります。昨日日本銀行に監査官に参りまして伺いますと、数千億円であります、三百億円くらいだというようだいヤモンドを考えておられたようですが、そのほかの金、銀を合せますと、中川委員長

と、數千億円であろうと言つておられるのであります。これは戦時に、御承知のように一般國民から國家のために献納されたものである、しかも今日毛利家だと、あるいはその他の大きなものから出されましたものにつきましては、それぐ毛利氏とか、あるいは何々氏とかいうような名前がついて保管されておるそうであります。が、一般國民から出しました金歯だと、あるいは金の眼鏡のぶらだとかいうようなものにつきましては、これは全部鋏つぶしまして、金の延棒になつておる。今返還する道は全然ありません。これは戦争のために犠牲になつておられまする一般の遺族の方々や、あるいはそのほかこの戦争という大きな禍いと、その後の大きな革命とを経まして、またたく生活がくずれてしまいましたような方々にもそれを供出した方々がたくさんあるので、そういう方々のためになされております公的及び私的な社会福祉施設、ことに私的社會福祉施設の整備、運営等の資金に当てまして、これらの施設をさらに拡張前進させて、これららの保護を要しまする方々を救う道に使うことが適當であるように考へるのであります。大臣におきましては、そういうお考えはありませんか。

○長谷川(保)委員 ただいまの問題は、おそらく早急に処分するような傾向になつて来るだらうと思いますが、ただいま申し上げたことは、先ほどの六億四千万円の残りと同様に、眠らせておく必要はどこにもないので、これを国民全体のために生かして使うことについて、閣議に持ち出して御尽力をいただきたいと思います。

なおお伺いするものがござりますけれども、たいん遅くなりましたので、今日はこれでやめておきます。

○安井委員 時間が迫りましたから、きわめて簡単に大臣にお伺いいたしたいと思います。

過般来、この委員会における論議の中心は、主として疾病社会障害対策でありましたが、まことにけつこうな問題であります。一方その疾病を未然に防ぐ、あるいは健全な生活環境を建てる、そして勤労の意欲を向上せしめ、文化國家の基礎を確立するというよりな点に対し、幾多の政策があると思つております。厚生大臣の所管に関する点につきまして、大臣のこれらの問題に対する考え方を承りたいと思つます。

○山縣国務大臣 仰せのように、清掃事業は、公衆衛生の見地からしましても一番基本的なものである。たとえば上

水道、下水道、あるいはその他の清掃、これはすべての疾病等を防ぎます。最初の段階において一番大事なものである。しかもこれが從来予算措置において等閑に付せられて参つたのは事実でございます。私も非常に遺憾に考へます。しかしもこれが從来予算措置においては、清掃事業というものの認識をまとめて深めることが大事であると申しますのであります。これは余談になりますが、從来この清掃事業に関する限り、大てい事務折衝に終りまして、予算闇議において清掃のせの字もおそらく話したことはないかろうと思うのであります。しかし私は、この予算の額を算定するといふことも必要であります。が、たとえば国民健康保険に対しては、今回あいづらうな措置ができましたのも、やはり社会保険のうちの医療に関する社会保険の必要性が痛感せられたからであろうと思います。その点政府の当路者や本省関係者が認識を深めることには、無理に予算をとりましては、それは当座の花見に終るのでありますから、ますますその必要性の認識が必要であるというので、この前の閣議におきましては、私は清掃事業に関する二回ほど発言した。私はこういふことに對してはしろうとでわかりませんが、いささか勉強をして、たとえば消化槽の問題、あるいは簡易水道、あるいは上下水道、これらの問題に対する総理初めその他の閣僚に相談の時間を費して説明いたしたような経験もござります。そうして清掃事業の認識を深め、今後これに対する予算の編成にあたつて、可能な範囲において予算がとれるよう持つて行つて、

公衆衛生事業の一一番基本的な問題の解決に資したいと考へて參つたのであります。現に上下水道におきましては、人口単位の普及率といふものがきわめて僅少である。ことに農山漁村におきましては、きわめて僅少でありますから、今後こういうような問題に対しましては十分に注意をいたして参ります。本年度予算におきましては消化槽に対するものが載つております。あるいは簡易水道も昨年から実施いたしておりますようなことです、なまた清掃場の増設等につきましても、なお今後考慮をいたしたい。なお平衡交付金との関係につきましても、そういう点も考慮いたしたい。さようなことを考えておりますので、予算の総額から見ますと、あるいは御不満があろうかと思いますが、昭和二十八年度の予算の編成上においては、いさかしさよう面において、從来と違つた行き方を考えたわけであります。

を見れば、予算書のすみにわざかに五千万円の金が計上してあるだけであつります。平衡交付金を見れば、わずかに七億幾らのものがそれに含まれておるというような実情で、これではこういう根本的な問題に対しても、まことに手を出さねばならない感がするのであります。大臣はこの清掃事業に対して、単なる法律の改正だけではなく、もつと具体的に、圓生省の中に清掃事業対策に対する何か組織するお考えがござりますかどうか伺つてみたいと思ひます。

○山縣国務大臣　お話のように、汚物掃除法といふのは相当古い法律でありますから、その改正等に対しては国会においてもお考えになつておるようあります。改訂に対しましては努力をいたしたいと思つております。

なお、厚生省の中に清掃事業に関する何か新たなる一つの機関を設けるかとのお話をございましては、それもけつこうはどうございましようけれども、何分にも行政上の節約とか、行政整理をやつておる際でありますし、要は今後かのような清掃事業が、公衆衛生上あるいは国民生活上、基本的な重要な問題であるということをよく認識いたして、予算上、その他において遺憾なきを期するということ、まづもつて当面の急務であろうと思うのであります。ただいま特別の機関を設けますような意図は持つていません。

○安井委員　まだたくさんあるのであります。大臣に対するものは打切つて、政府委員に後ほど質問することにいたします。

○小島委員長　他に大臣に対する質疑はございませんか——ないようですか

○小島委員長 次に、医師等の免許及び試験の特例に関する法律案の討論に入ります。

本案の討論につきましては、別に通告もありませんので、討論はこれを省略し、ただちに採決いたすことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小島委員長 御異議なしと認めます。よつて本案の討論を省略し、採決いたします。

本案を原案の通り可決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔総員起立〕

○小島委員長 起立総員。よつて本案は原案の通り可決いたされました。

なお、ただいま可決いたしました法律に関する委員会の報告書の作成に関しましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小島委員長 御異議なしと認め、そのように決します。

本日はこれをもつて散会いたします。次会は公報をもつて御通知いたします。

なお、明後十三日月曜日は、恩給法の一部を改正する法律案に関して、内閣委員会と連合審査会を開く予定であります。

午後零時四十一分散会

〔参考〕

社会保険審査官及び社会保険審査会法案(内閣提出)に関する報告書
医師等の免許及び試験の特例に関する法律案(内閣提出)に関する報告書
〔都合により別冊附録に掲載〕

小島委員 試験の特
社会保険法案、内閣
医師等の免
〔都合〕 あります。
〔参考〕 し、ただ
小島委員 ります。
〔異議〕 あります。
本案の計
たします
本案を原
君の起立
〔経緯〕 ますしては
小島委員 なが、た
本日はこ
に關する
ましても
存じます。
〔異議〕 と連合審
小島委員 なお、明後
部を改正す
る法律案

、医師等の法律案を議論する者もいたすこ
とを述べて、討論を省略する旨を記す。
ましても、討論はこの問題に付いては、
たされまつた者があつたとして、議論なしと
論を省略する旨を記す。

の免許及
の討論に
、別に通
とに御異
これを省
」
認めま
し、採決
に賛成の
に賛成の
つて本案
した。
ました法
作成に関
願いたい
せんか。
」
認め、そ
します。
「します。
恩給法の
内閣委員
あります。
の報告書
載」

Digitized by srujanika@gmail.com

昭和二十八年七月十八日印刷

昭和二十八年七月二十日發行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局